

国立大学法人山口大学と萩市との包括的連携・協力に関する協定について

1. 目的

山口大学と萩市が包括的な連携・協力のもと、相互の資源を活用し、教育、文化等様々な分野で相互に協力し、継続的な地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。

2. 連携・協定事項

- (1) 教育・研究に関すること
- (2) 地域観光・産業振興に関すること
- (3) 健康・福祉に関すること
- (4) 国際交流に関すること
- (5) その他協定の目的に沿った事項に関すること



3. 背景

山口大学は、平成 27 年 3 月に策定した「明日の山口大学ビジョン 2015」において、「地方自治体との包括的な連携協定を一層発展させ、人材交流機会の増大、施設・設備の相互運用の拡大などを実現し、互いに実りのある連携事業を展開します。」としており、地元自治体との連携を含めた地域貢献に積極的に取り組んでいる。

一方、萩市は、我が国でも有数の観光地であるとともに、多岐にわたる地域資源を有しており、これらは萩市の産業を多年にわたり支えてきた。しかし、少子高齢化をはじめ、若者の流出による人口減少や地域の担い手不足、交通手段の確保など様々な行政課題を抱えている。

このような状況から、萩市は、「萩市総合戦略(平成 27 年 10 月)」を策定し、「萩にあるもの、萩にしかないもの」を活用した「萩の創生」に向けた取組みを進めており、これまでの山口大学との相互交流実績等を踏まえつつ、地域の基幹総合大学である山口大学との連携を更に強化し、上述した「萩の創生」をより加速させることを目指している。

以上により、双方の目指す方向性は一致していることから、この度、包括連携協定を締結する合意に至った。

4. これまでの主な交流実績

山口大学と萩市とは、創成科学研究科(理学)では、萩ジオパーク構想の立案とアドバイス、教育学部の教員や学生は、科学技術に親しむ環境づくり運動に向けた連携協力やICT教育発展のための実証研究、農学部では、土壌水分の長期的観測・研究等の実績があり、既に複数の分野において連携・協力を行っている。

特に、萩市が目指している「日本ジオパークネットワークの認定」に向け、地質学を始めとした学術分野の信頼性の保証及び既存計画の見直しやテーマの再設定等、萩市の重要なプロジェクトの実現に向け、連携・協力を行っている。

5. 今後、期待される主な連携した取組み

(1) 地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)の一層の推進

山口大学は、若者の地元定着や企業が求める人材育成等を通じ、地方の人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、地方創生につなげることを目的とする事業で、県内の大学、短大、高専が中心となって、地域が求める人材を育成するためのカリキュラムの改革、地方自治体や企業等との協働による学生への魅力ある就職先の提供・創出など、様々な取組を進めていくこととしている。

本協定のもと、萩市が所有している商工観光・農林水産の施設や資源、人的・文化的資源など、様々な地域資源を利活用することで、山口大学の各学部のフィールドワークや課題解決型インターンシップ(PBI)等の実施が促進され、地域の未来の発展とそれを支える人材育成がより一層進むことが期待される。



(2) 山口銀行萩支店浜崎出張所を活用した取組み(山口銀行とも連携)

山口銀行萩支店浜崎出張所の建物の一部に大学のサテライト研究室を設置し、伝統的建造物群保存地区の地域活性化の提案、ジオパークや観光等に関するフィールドワークの拠点として活用することが期待される。

※詳細は、「国立大学法人山口大学と株式会社山口銀行と萩市との山口銀行萩支店浜崎出張所の活用に関する連携協定」に係る資料を参照

(3) 萩ジオパーク構想の構築に向けた連携

萩市が目指している「日本ジオパークネットワークの認定」に向け、山口大学の教授がアドバイザーに就任し、既存計画の見直しやテーマの再設定等について協力をしている。

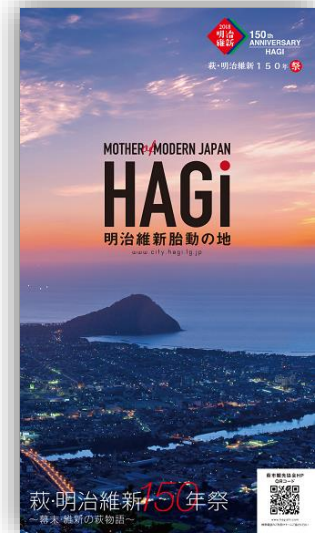
以前から萩市でのフィールドワークは行っていたが、本協定を契機に、地球科学をはじめとした理学分野等の研究活動が活発化するとともに、萩市における山口大学の教職員・学生の教育・研究環境の充実が期待できる。

火山に育まれた萩の大地で地球の歴史を学ぶ



(4) 明治150年記念事業に関する連携

萩市は、明治維新胎動の地として、明治維新から150年の節目の年となる2018年をメインに「萩・明治維新150年記念事業」として様々なイベントをはじめ、全国に向けた萩市の魅力の発信に取り組んでいる。歴史的な町並みが今もなお残る萩市を舞台に展開される本事業に、経済学部をはじめとする山口大学教員・学生が実践的に関わることで、より効果的な記念事業になることが期待できるとともに、学生の経済分析力や企画力向上等の教育効果が期待できる。



(5) その他の活動

- ・ICT 機器を用いた学校間における遠隔合同授業の研究実践
- ・地域医療の推進及び健康・福祉に関する人材育成への連携

